

機関番号：12401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2010

課題番号：19539002

研究課題名（和文） グローバル化時代のインフォーマル経済とバリューチェーン

研究課題名（英文） Informal Economy and Value Chain in the Globalizing Era

研究代表者

遠藤 環 (ENDO TAMAKI)

埼玉大学・経済学部・講師

研究者番号：30452288

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、グローバル化時代のインフォーマル経済に注目しながら、バリューチェーン分析を、経済的側面、制度・社会的側面の両方から実証的に検討することである。アジアの域内統合の進展は、グローバル資本へ機会を提供したのみならず、零細資本にも国際的展開の契機を与えた。例えば、靴産業を例にとると、第1に、アメリカ、ヨーロッパ市場への輸出の縮小と、近隣アジア諸国、中東への輸出の増大が観察される。第2に、アジア近隣諸国を対象にした零細資本のグローバル化の進展、第3に、フォーマル・インフォーマル経済の関係性の変化と競争の激化の傾向が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

The aim of the research is to conduct research on the Informal Economy with special reference to the Global Value Chain (GVC) from perspective of economics and also politics/social aspect. The regional integration of Asia has provided new economic opportunity not only for global capital but also for micro/small enterprises. For example, destination of shoes exports from Thailand is now showing new trend that is decrease of Western market and expansion of neighboring Asia and Middle East countries. Globalization of micro/small enterprise is part of this new trend. At the result, competition between the formal and the informal economy is getting higher which leading the change of relationship of these two economies.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,000,000	0	1,000,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総計	3,400,000	720,000	4,120,000

研究分野：開発経済学、地域経済学

科研費の分科・細目：社会科学・応用経済学

キーワード：インフォーマル経済、バリューチェーン、都市、東南アジア、グローバリゼーション

科学研究費補助金研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

本研究において、労働集約的産業（靴・衣料）のバリューチェーン(Value Chain)に着目した背景には、それまでのバンコクの都市下層民のコミュニティにおける長期フィールド調査から得た幾つかの問題意識があった（特別研究員奨励費「グローバル化時代のバンコクにおける構造変化とインフォーマルエコノミーの検証」[2004-2007年]の調査などに基づく）。

第1に、従来の開発経済学の想定に反して、発展途上国においては、開発の進展にも関わらずインフォーマル経済が拡大していたこと、第2に、従来の国際分業に関する研究枠組みでは捉えきれない現象が出現しつつあったことにある。従来の研究では、商品連鎖を「消費する先進国」と「生産する発展途上国」の構図の中で描いてきた。しかし、このような二元論的な対立構造では把握しきれない事例が数多く存在していた。例えば、コミュニティにおける内職労働者（靴）は、経済危機の際に参入者が急増し、インフォーマル経済の中でも最も競争が激しい職種である。出来高賃金は下がり続け、1日中働いても月収は最低賃金の半分程度にしかならない。ところが、これらの商品の後方連関を辿ると、元請けを通じて近隣アジア諸国（スリランカなど）や中東、アフリカ諸国へと輸出されており、輸出相手国の中間層に消費されている。つまり、タイの都市下層民の中でも最下層に位置する内職労働者は、生産関係で見れば、グローバルな価値連鎖の中に位置しており、さらには、タイよりも「低開発国」と定義されている諸国の消費市場を支えていた。このような現象は従来のヒエラルキーに基づく都市や商品の価値連鎖の研究からは理解できないのである。このような事例も含めて、ボトムからバリューチェーンを丹念に追跡することが重要となっていると認識し、本研究に着手した。

より具体的に労働集約的産業（靴・衣料）を対象に幾つかの事例を検討すると、新しい傾向が生まれつつあることが確認された。通常、零細資本は国内市場をターゲットとしており、そのバリューチェーンは国内で閉じられていると考えられていた。しかし、グローバル化とそれに伴う労働集約的産業の地域的再編の中で、フォーマル経済のみならず、インフォーマル経済においても、バリューチェーンのグローバル化が進みつつあった。国際展開を見せる零細資本の場合、必ずしも品質の高い商品を扱っているわけではなく、むしろニッチ市場や、アジア近隣諸国の低所得者・中間層をターゲットとした商品を生産しているのが特徴である。前述の通り、今日進

行する急速な変化のもと、具体的な商品連鎖の実態に目を向けると、「消費する先進国」と「生産する発展途上国」の単純な二元論的構図からは明らかに出来ない、グローバルな価値連鎖が現れつつある。ただし、インフォーマル経済に関する資料的制約・統計的な把握の難しさから、バリューチェーン分析は、主にフォーマル経済を対象として実施されてきた。本研究では、重要であるにもかかわらず十分に研究をされてこなかったインフォーマル経済のバリューチェーンについて、その価値の連鎖を底辺から捉え、実証的に価値分配・権力構造とその再編の状況を明らかにする事が重要であるという問題関心から出発した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、グローバル化時代のインフォーマル経済に注目しながら、バリューチェーン分析を、経済的側面、制度・社会的側面の両方から実証的に検討することである。東南アジア、特にタイをフィールドに、主に労働集約的産業（衣料・靴など）に注目し、生産、流通・販売、消費にいたるまでの商品の付加価値の連鎖を分析し、その空間的広がりや階層性・重層性を把握する。同時に、各過程で従事する労働者の実態に関しても、特に商品連鎖の底辺にいる労働者に注目して明らかにする。バリューチェーンの経済や権力構造、社会的側面の総合的な実証研究を通じて、インフォーマルな職業と貧困が結びつく条件は何か、そもそもなぜインフォーマル経済が再生産されているのかに関して検討を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、マクロ分析（貿易統計、産業統計などを使用）、生産関係の類型別把握、付加価値連鎖の把握、ケーススタディによって構成された。

マクロ分析では、統計データを用いて、輸出入の実態や産業構造の変化と、該当産業の位置付けなどを時系列に検討した。また工業連盟、靴組合、テキスタイル研究所、工業省などの資料・インタビューより、各産業の動向に関して理解を深めた。

生産関係の類型別把握、付加価値連鎖の把握は、主にインタビューや企業が公開しているデータに基づいて実施した。また、ケーススタディに関しては、価値連鎖に関与する各アクター、つまり生産（内職労働者から元請け、発注先まで）、流通（卸業者、小売業者）に関わる企業主、労働者に対するインタビューを実施した。ケーススタディは実態が把握

されにくいインフォーマル経済従事者や零細企業のバリューチェーン、つまり国内・国際的展開を把握するために不可欠であった。

4. 研究成果

アジアの域内統合の進展は、グローバル資本へ機会を提供したのみならず、零細資本にも国際的展開の契機を与えた。研究成果の要点を、靴産業を例にまとめると下記の通りである。

1. アメリカ、ヨーロッパ市場への輸出の縮小と、近隣アジア諸国、中東への輸出の増大
2. 零細資本（インフォーマル経済に相当）のグローバル化の進展
3. 労働集約的産業の地域的再編の進行と、フォーマル・インフォーマル経済の関係性の変化

第1に、輸出入統計を確認すると、タイの靴の主要な輸出先は、アメリカ、ベルギー、デンマークなど、欧米諸国が中心である。とはいえ、アラブ首長国連邦や中国なども重要な地位を占めるようになってきている。欧米諸国に対する輸出が年々減少しているのに対して、中国やその他の近隣アジア諸国（パキスタン、ミャンマー、スリランカなど）に対する輸出は増え続けている事が明らかになった。アジア域内の貿易の重要性が高まっている事が考えられるが、残念ながら、マクロ統計だけでは商品の種類やブランド別の詳細な輸出の変化は分からない。したがって、生産関係と資本の観点から、①グローバル資本、②タイ系地場資本（大手）、③零細資本の3類型に区分し、調査を実施した。個別の企業へのインタビューからは、前者2つは主に西欧諸国や日本をターゲットにしているのに対して、零細資本は近隣アジア諸国のローニッチ市場をターゲットにしている点が浮かび上がってきた。ただし、その全体像を、類型別に把握できるような統計や先行研究は存在していなかった。特に零細資本は全体の企業数さえ充分には把握されていなかった。したがって、③を中心にケーススタディを続けてきた。

インタビューを実施した企業群を見ると、近隣諸国のローニッチ市場に対する輸出は、2000年代から顕著に伸びている。中級レベルの商品が中心であり、価格競争力は、中レベ

ルの技術向上と、アウトソーシング（コミュニティへの下請けの発注）や移民労働者の雇用（ラオス人、カンボジア人など）によって維持されていた。ただし、零細資本内での競争の激化、また他国の企業との競争にもさらされることにより、零細資本の中でも二極化が進みつつある。

零細資本の中でも、近隣アジア諸国のローニッチ市場をターゲットとし、固定客を安定して維持している企業は、2008年度以降の金融・経済危機の影響をあまり受けておらず、順調に生産活動を拡大している。例えば、ある工場では、スリランカにおける現地工場の設立、タイの工場における移民労働者の雇用（ラオス人、カンボジア人）や東北地方の農村へのアウトソーシングなどを巧みに組み合わせ、安定した事業拡大を見せている。ただし、労働者に対する社会保障や最低賃金の確保は十分にされておらず、競争力の源泉が必ずしも産業の高度化や生産性の向上ではない点が、将来的な発展の方向性に対して制約をもたらしている。

第3には、フォーマル・インフォーマル経済の関係性の変化に関しても興味深い現象が進みつつある。通常は、両者の構造的な結びつきの強化は、フォーマル部門からインフォーマル部門への下請け発注によるものとされてきた。ところが、逆の事例が現れ始めているのである。つまり、アジア域内の靴産業の再編によってダメージを受けた①や②の資本が③の市場に参入する、もしくは③から一時的に注文を受注するという事例である。例えば、2010年にNIKEは、タイへの製造注文を全て停止し、発注先をベトナムへと移した。靴産業は衣料産業に比べると技術習得に時間がかかるため、タイの大手資本(B社)は、現在をとりあえずは過渡期と捉え、早急にレイオフを実施するのではなく、低級品市場へも参入しながら、数千人規模の雇用の維持を試みている。資本類型別に言えば、従来、靴産業は①グローバル資本、②タイ系地場資本、③零細資本が生産する商品、対象とする市場は明確に分かれていた。下請けを通じた関係が見られるとすれば、①と②の間であった。ところが、国際的な労働集約産業の立地の再編と、欧米大手ブランドの委託生産先の海外移転に伴い、その境界が曖昧になって来ているのである。前述のB社の例にも見られるように、技術の継続性の観点から早急なレイオフを回避しようとする大企業による低級品市場への部分的参入とそれに伴う競争の激化である。

以上からも分かる通り、グローバル化とは、ヒト、モノ、カネが単に越境するだけではなく、内外で様々なレベルで結びつくことを意味している。グローバル化は、大手資本のみならず、一部の零細資本にも機会を生み出したが、マクロな労働集約的産業の再編に伴い、フォーマル・インフォーマルの境界が揺らぎつつある中、これらの産業が今後も競争力を維持できるかどうかは予断を許さない。グローバル資本の動向と戦略は、アジア域内における生産と流通の再編をもたらす、タイの靴産業にも顕著に影響を与えている。今後、零細資本は、このようなグローバル資本に接近しながら展開する企業、独自に低級品で国際的な展開を試み続ける企業、いずれの波にも乗り遅れ国内を中心に展開する企業に分かれて行くであろう。

今後、競争力を維持していくためには、産業の高度化を図る事が不可欠になる。国際的な競争が激化する中、一部の大手企業を除いては、川上部門（原材料、部品、鋳型の製造など）を中国からの輸入に頼っている現状に対する早急な対応が必要となってきている。一方で、零細・小企業に対する個別調査では、競争の激化や原材料の価格の高騰といったマクロ市場の変化の影響を受けてはいるものの、むしろより深刻なのは、タイ人労働者、特に技能を持った労働者の不足であることが明らかになった。小規模企業の中でもこれまで順調に生産規模を拡大してきた企業の中には、不足する労働者の調達のため、国境地帯などに移転する、もしくはアウトソーシングを活用する企業が出て来ている。

この現象は、靴産業に限らず、衣料産業でも同様に観察される。零細・中小企業が集積するのはバンコクとその近郊であるが、1990年代後半より、一部の企業のタイ北部（メーソッド）への移転が増加している。これらの多くは、中級品市場をターゲットとした衣料品を製造する企業であるが、賃金の安いミャンマー人労働者を雇用するために国境地帯へと移転しているのである。つまり、いずれの産業においても、タイ人労働者不足の背景には、低賃金に依存した競争力の維持といった零細資本の戦略があり、労働者の観点からは、これらの産業が魅力的な参入先では無くなりつつある事を意味している。コミュニティの内職労働者など、バリューチェーンの末端を担う労働者の賃金は、1997年の危機直後に低下し、その後回復する兆しを見せていない。2010年の時点でも、一日中働いても最低賃金水準の半額程度の収入にしかならない。工場労働者に関して、基本的には最低賃金水準で働いている。グローバル化の進展と国際分業の展開、およびその再編は、必ずしも労働者に対して恩恵を与えているとは限ら

ない。賃金の下降圧力が強まり、「底辺への競争（Race to the bottom）」が起こっている可能性は否定できない。

これらの実態の変化は、国際的な労働集約的産業の再編過程の中で顕著に起こってきた。特に、1997年、2008年の危機を境にアジアにおける構図は変化しつつある。本研究では、バンコク（タイ）を起点に、靴や衣料のバリューチェーンの展開を追跡することで、様々な諸現象を捉えようとしてきた。より理解を深めるためには比較の視点が不可欠であり、またアジア地域における再編の構図を面的に理解することで、タイの零細資本の国際化の動向と今後の展望もより明らかになると言えるだろう。中国、ベトナムなど、労働集約的産業の再編の中で鍵となる地域の事例研究と合わせて進めていきたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計7件）

- ①Tamaki Endo, ‘Occupational Change and Upward Mobility of Low Income Residents in Bangkok’, 『東南アジア研究』Vol. 48 No. 2, 2010年9月、p131-154。
（査読有り）

- ②遠藤環、「タイのインフォーマル経済：第1回 総論」『タイ国情報』第44巻第4号 2010年7月、p. 28-34。

〔学会発表〕（計3件）

- ①遠藤環、「タイにおけるインフォーマル経済：都市下層民の職業階層移動から」、日本タイ学会第10回研究大会、2008年7月5日—6日（於・一橋大学）。

- ②遠藤環、「都市下層民の職業移動と階層移動：バンコクの事例から」、国際開発学会第18回全国大会：2007年11月24日—25日（於・沖縄大学）。

〔図書〕（計1件）

①遠藤環、『都市を生きる人々：バンコク・都市下層民のリスク対応』（地域研究叢書シリーズ）、京都大学学術出版会、2011年2月。（査読有り）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

遠藤 環 (ENDO TAMAKI)
埼玉大学・経済学部・講師
研究者番号：30452288

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：